

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：和歌山県
農業委員会名：すさみ町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	158	83	23	55	5	241
経営耕地面積	86.35	24.62	16.67	16.67	1	110.97
遊休農地面積	23.69	5.66				29.35
農地台帳面積	333.5	44.4	20	20		377.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	357	農業就業者数	141	認定農業者	6
自給的農家数	168	女性	55	基本構想水準到達者	3
販売農家数	189	40代以下	5	認定新規就農者	
主業農家数	19	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	28			集落営農経営	
副業的農家数	142			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 5 月 2 5 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	9			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—				
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	200ha	13.4ha	7%
課 題	農業従事者の高齢化、鳥獣被害の増加などによる離農により耕作放棄地が増加し、農地の有効利用の妨げとなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
14ha	13.4ha	0.5ha	95%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の出し手、受け手の情報把握に努め、効率的な集積を目指す。
活動実績	JAと協力し、JAすさみ支所等に農地中間管理機構のチラシを設置し周知を行った。 問い合わせ等があった場合は随時赴き説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の集積面積を達成できなかった。しかし新規参入者の掘り起こしはできた。
活動に対する評価	出し手・受け手の情報収集に努めたが、年度内のマッチングには至らなかった。 しかし、出し手・受け手の詳細な情報収集ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R3年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	R3年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.2ha
課 題	過疎化により若者が不足している事。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	5月と10月に農業者・就農希望者と意見交換会を行う。
活動実績	5月26日、10月28日に若手農業者・就農希望者と意見交換会を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	若手農業者・就農希望者と今後に繋がる情報を得ることができた。
活動に対する評価	意見交換会を行った結果、新規就農者は確保できなかったものの、新規就農検討者2名、経営規模拡大を当町にて検討している町外在住農業者1名の掘り起こしができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	200ha	29.35ha	14.67%
課 題	山間地域や、高齢化が著しい地域での耕作放棄地化		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	12人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	町内を12分割し、農地台帳・水土里情報及び公図を基に農業委員及び最適化推進委員が現地調査を実施。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～令和3年1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～令和3年1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 4筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 0.33ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1haを目標に設定したが、現在の状況(農業者の高齢化・後継者不足)では高く設定しすぎた感がある。
活動に対する評価	所有者等については周辺農地への悪影響を与えない意識付けを行うことが重要であり、現状の取り組みは妥当であると考ええる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	200ha	0ha
課 題	農地転用許可制度の周知(特に高齢者)	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月～10月に、遊休農地の全体調査実施時に農業委員が確認
活動実績	9月～10月に、9人の農業委員と3名の最適化推進委員が各2日間、計24日間の実
活動に対する評価	十分な確認が行えた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳との突合			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地を利用すること及び機械・労働力・通作距離などについて審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 16日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書面審査及び現地調査			
	是正措置	記載事項の誤り、書類不備について申請者に指導			
総会等での審議	実施状況	立地基準及び一般基準(資金・計画面積の妥当性、土地の利用見込、隣接地の同意状況、転用行為の確実性、周辺農地に係る営農への支障の有無)について審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 16日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	h
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--